

1. 力関係の変化—中国の台頭と米ロ・中ロ関係
2. AIIB とシルクロード構想、上海協力機構—境界線の不安定化、北朝鮮のミサイル問題
3. 北極海航路
4. アジアにおけるロシアの位置の再編
5. 安定的なアジア太平洋関係とは？

1. 力関係の変化—中国の台頭と米ロ・中ロ関係

冷戦終焉後、アジア太平洋の国際関係は、大きく変化しつつある。

1989年までは、太平洋を挟んで、アメリカとソ連が政治的にも軍事的にも対峙していた。また冷戦の2極システムの中で、社会主義体制と資本主義体制の2極に分断され、ゴルバチョフの登場で変化の兆しは見えたとはいえないものの、体制間の距離は冷戦終焉とソ連崩壊までは、ほとんど変化がなかったといえる。

しかし、1989年の冷戦の終焉と、1991年のソ連邦の崩壊により、世界システムは抜本的な転換を迎えた。ソ連は民主化して解体し、米欧はこれを強く歓迎し、基本的には資本主義体制と民主主義の勝利、社会主義体制の崩壊と受け止めた。

(現実にはそれほど単純ではなかったにもかかわらず)

2000年1月にプーチンが登場するまでは、ロシアは「民主化」を受け入れ「社会主義から資本主義への困難で長い道のり」を開始したことにより、米欧との関係においては支援を得ながらも、軍事的には苦渋の孤立化を迫られたことは周知のとおりである。(その典型的な結果が、1999年 NATO の旧東欧への東方拡大同年のセルビア・コソヴォ空爆を巡っての米欧からの孤立であ

った。またそうした孤立化に向かう中での、98年の川名会談での日本への急接近であった。)

本稿では北方領土問題は報告者のテーマではないが、川名会談での日本への急接近はあくまで、欧米との国際関係で万策尽きて日本の経済的・政治的支援を得ようとした結果であった。あの時ロシアへの大型経済支援を即座に行っていたら、4島返還が可能であった唯一無二のチャンスであったかもしれない。しかし慎重な日本外交はその唯一の国際関係上のチャンスを逃した。

2000年のプーチンの登場と2001年の9.11以降は、米ロの軍事関係は対テロで急接近し、NATO 理事会にもロシアが喜んで迎え入れられるようになったため、以後は4島返還の芽は現実的にはなくなってしまった。

プーチンの登場と時を同じくして、2000年前後から急速に経済的に成長してきたのが中国である。EU 拡大、NATO 拡大と並行して、EU は ASEAN を頭越しに、中国との経済関係確立に向け急接近していく。

2004-7年の旧東欧、中東欧の EU・NATO 加盟により、それらの国を仲立ちとして、欧州と中国の関係は急接近した。

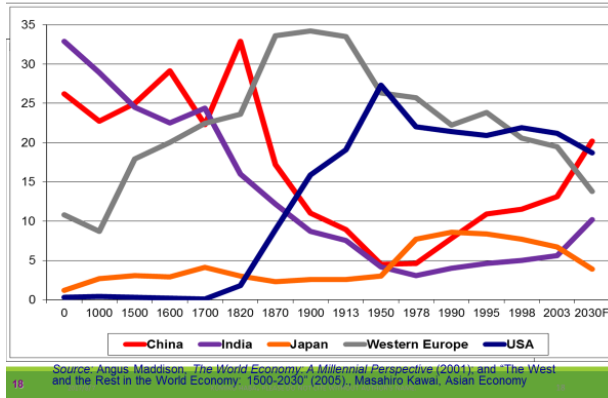
<著しい中国の経済成長。中ロ関係逆転>

以後の中国の経済成長は著しかった。2010年、ユーロ危機に苦しむ欧州をしり目に、中国は日本を追い越したが、その後の5年間で、中国の GDP は日本の3倍近くに成長し、アメリカにあと7兆ドルと迫っている。

世界経済の変化: 欧州アメリカの頭打ち  
表1. 世界の GDP 2010/2015

	2010	2015	Regional Level
World	62,909	73,069	Sum of Asian Region (by author)
The EU	16,282	16,220	<< ASEAN+6 (RCEP) 22,386
The US	14,582	17,947	< ASEAN+3(CJK) 18,916
China	5,879	10,983	日中韓=US 16,483
Japan	5,498	4,123	ASEAN+3=アメリカに並ぶ
Germany	3,310	3,358	
France	2,560	2,422	6
The UK	2,246	2,849	5
Brazil	2,088	1,773	9
Italy	2,051	1,815	
India	1,729	2,091	7
Canada	1,574	1,552	
Russia	1,480	1,325	12
Korea	1,155	1,377	11

表2 GDP in the world—Western Europe, US, China, India, Japan (% from 0 AD to 2030: \$)



出典:アンガス・マディソンの、メガコンピュータを駆使した西暦 0 年以降 2030 年までの各国経済 GDP 統計比較<sup>1</sup>

こうした中で中ロ関係も抜本的に変化した。

石井明氏によれば、中ロ関係は、冷戦後何段階かに分けて変化していった。

中国とロシアの関係は、「同盟」ではなく、「パートナーシップ」を打ちたてる道を選択した、とされる。中ロ関係で「建設的パートナーシップ」という用語が初めて使われたのは 1994 年、1996 年には「戦略的パートナーシップ」、2015 年 5 月 8 日付けの中ロ共同声明によれば、両国はすでに「全面的戦略協力パートナーシップ」として「新型国家関係」のモデルとなった。

同盟とパートナーシップとの違いは、「同盟」は「冷戦」思考に基づいているが、「パートナーシップ」には第三国に対抗するといった軍事的なインプリケーションはない、という見方が示されている。<sup>2</sup>

<sup>1</sup> Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD, Essays in Macro-Economic History*, Oxford University Press, 2007. 表は、Masakazu Kawai, former President of ADB Institute 作成。

<sup>2</sup> 石井明、「中ロ関係——“同盟”の崩

## 2. AIIB とシルクロード構想、上海協力機構 SCO—境界線の不安定化、北朝鮮のミサイル問題

習近平は 2013 年 11 月に中国共産党第 18 回全国大会に登場した。6 月に胡錦濤体制は引退し、習近平が中央委員会総書記と軍の統帥権を得るとともに党中央委員会軍事委員会主席となった。習近平は、2013 年の就任後まずロシア・プーチンを訪れ、アムール川上の島を二分することで、中ロの領土問題を解決し、共同のパートナーシップ関係を築いた。2017 年 7 月現在、習近平の訪ロは 6 回、プーチンの訪中は 6 回、中ロ首脳会談は 21 回開かれている。安倍政権になって以降習近平は一度も訪日しておらず、プーチンも昨年初めて訪日したことを考えると、日本の近隣大国外交は極めて遅れているといわざるを得ない。<sup>3</sup>

SCO(上海協力機構)では、中国・ロシア・中央アジアの連携関係を打ち立て、加えて、SAARC(南アジア地域協力会議)との関係も強化し、ロシア・中国・インドその他のアジア地域による世界の半分を占めるアジアの地域協力関係を形作っている。

さらに、2014 年には AIIB(アジアインフラ投資銀行)が設立され、それにイギリスをはじめとする欧州各国がほとんど加盟に名乗りを挙げ、現在はアジアと欧州で 80 か国を数える、ADB をしのぐ数に成長している。

また並行して始まった Silk Road (One Belt One Road) 構想は、中国を内陸国として中国・中央アジア・アフリカ・欧州をイ

壊から新型国際関係モデルを求めて—」招待論文、第 32 号『社会システム研究』第 32 号、2016 年 3 月、175

<sup>3</sup> 近藤大介、「プーチンもメルケルも手なずけた、習近平「恐るべき外交術」の神髓 G20 深層レポート、週刊現代、<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/52261>

ンフラ整備と投資開発でつなぐ大計画であるだけでなく、新たに海洋国としても中国沿岸部から欧州までをつなごうとする意欲的なもので、まさにこれにより「新型国際関係」を世界との関係の中で打ち立てようとする壮大な計画である。<sup>4</sup>

### 中国の「一帯一路」構想とロシア



さらに中国は、欧州・アフリカ、旧東欧元社会主義諸国との連携で、「周りの国が安定して豊かになれば中国も安泰である」<sup>5</sup>といういわば伝統的中華思想に基づき、欧米の軍事支配・技術力支配でなく、Win-Winの関係、富の共有と共同发展を目指している。ただそうした中国の著しい進展に対してロシアが警戒していることも事実である。ロシアとしては中国と異なる新たな突破口を、ウクライナ、シリアなどの関係の中で、準備しつつある。

他方で、中ロ、中日の国境線において、力関係の変化が緊張を生み出している。

日ロの北方領土問題については、日本外務省の要求する4島返還は、欧州ロシア関係の研究者から見て、現在のロシアの国際的影響力と日本の経済力の縮小、国際的

位の低下から見て、残念ながら現実性はない。

EUに包摂されたカーリーニングラード地域においても、EUNATOが拡大していくウクライナのクリミア半島についても、ロシアは西の影響力拡大地域に譲歩することはありえなかった。むしろその地域に軍事的布石を打つことにより、自国の影響圏縮小を防止することに勤めている。その意味で、北方領土における経済開発とビザなし渡航はそれが最大限の譲歩であって2島+アルファ以外の解決方法はないであろう。

### 3. 北極海航路

もう一つの変化は、北極海航路である。

地球温暖化に伴い北極海の海氷面積は過去35年間で約3分の2まで減少し、今世紀半ばまでには夏季の北極海の海氷がほぼ消失する可能性が高いと予想されている<sup>6</sup>。

そうした中、一方で北極に置ける環境の変化に伴う環境保全のルール作りが、北極評議会(AC)や国際海事機関(IMO)などにより求められている。

他方で合わせて、海氷面積が減少を続けると、ロシア沿岸を通航する北極海航路に注目が集まっている。これが確立されると、スエズ運河経由と比べて4割減となるからである<sup>7</sup>。

そうした中北極に関する国際的ルール作りや多国間協力枠組みの拡大が、ACを中心に進んでおり、ここにおいてもロシアおよび日本のリーダーシップが問われている。

### 4. アジアにおけるロシアの位置の再編

こうした中でロシアは中国とは異なる形

<sup>4</sup> 羽場久美子「中国の対欧州戦略—英国の離脱で強まるEUとの関係、AIIB&「一帯一路」構想に邁進」エコノミスト、2016.9.13

<sup>5</sup> Su Hao,

<sup>6</sup> 総合海洋政策本部「我が国の北極政策」平成27年(2015年)10月16日1頁。

<sup>7</sup> 同、4頁。

で、アメリカ、欧州、中央アジア、中東へと軍事的な版図はむしろ拡大している。

アメリカとの関係では、トランプ政権周辺との深い関係がある。

2016年11月のアメリカ大統領選挙にロシアの諜報部がかかわりトランプ勝利を間接的に助けたという疑惑、またトランプ政権内部にロシアが大きな影響力を持っているのではないかという疑惑など、ロシアがこれまでにないほどアメリカ政権とかかわっているという疑惑がある。

また欧州との関係では、イギリス独立党のファラージ、フランス国民戦線のルペン、またハンガリーのオルバーンやポーランドのカチンスキら、ヨーロッパ各国のナショナリストとの連携も打ち立てている。<sup>8</sup>

さらにシリアにおいて、ISは、2017年7月の掃討作戦でほぼ壊滅に向かっているとされるもののISの弱体化以上に、IS残党の拡散が問題となっており、今後欧州やアジアへのテロの拡散が懸念される。

こうしてみると、ロシアは、冷戦期に比べて経済力こそ大幅に落ち込んだものの、軍事力・政治力・情報力・戦略力において強力であり、プーチンの右に出る対抗馬は現状ではないといえよう。

そのプーチンと習近平がSCOや二国間協力で強く連携していることは、日本の外務省の発想が日ロの二国間、安倍・プーチンの細い連携だけで考えられている点で、中国の過小評価とともに盲点となっている。

中国の経済力とロシアの軍事力・戦略力・天然資源などが合体すれば、アメリカに十分対抗できる、あるいはそれをしのぐ潜在力を持つことは疑いない。

ただ問題として、中国・ロシアの連携は、機構の制度化、法システムの整備、社会

NGOとの連携などが弱く、またシルクロード構想を実現していく際に受け入れ側のメリットを確保する必要性など、いずれも権威主義的体制である故の課題も多い。

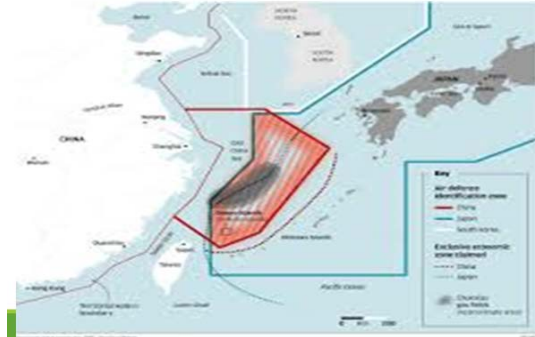
こうした、地域秩序作りと、地域の制度化が、何よりも求められている。

### 5. 安定的なアジア太平洋関係とは？ —戦争を起こさないために。

#### 3. Power Transitionは、境界線で緊張と戦争を生む。 東アジア(日本)の領土問題-境界線を巡って —北方領土、竹島、尖閣、北朝鮮核ミサイル



#### 4. 日本・中国のADIZ (Air Defense Identification Zone) 防空識別圏の重なり



#### 5. 中国の領土紛争→経済圏構想へ チベット、新疆ウイグル、インド、ベトナムvs上海協力機構、一帯一路構想



<sup>8</sup> 羽場久美子「「反EU、反移民」で高まる存在感、プーチンに接近する欧州の極右

勢力」世界経済相予測 2017. エコノミスト、2017.1.10.

図に見るように、アジア太平洋の国際関係は、現在強い緊張関係をはらんでいる。

北方領土問題、竹島問題、尖閣問題、境界線を巡る緊張関係は北東アジアでは近年ますます拡大する傾向にある。

また北朝鮮の核ミサイルの度重なる実験も、北東アジアの緊張関係を強化しており、それらの民族領土問題を契機に、アメリカがリバランス政策を大きく超えて、トランプの言う先制攻撃に発展する可能性は冗談では済まない。

我々は、北東アジアで中規模の核戦争が起こったらどうなるかを本気で考えるべき時に来ている。

ここで限定的であれ核戦争が起こればアジアの成長は止まり、あと 100 年欧米の時代が継続することになる。

何より、北東アジアを安定化させ、戦争を絶対に起こさないこと、経済発展を押しとどめないこと、ロシア、中国、韓国、日本が連携して、この地域における安全保障の制度化と、地域レベルでの法秩序体系の整備が必要である。

ロシアにとっては、欧州以上に経済的にも科学技術の面でも、極東、北東アジアの発展が重要である中、ロシアの極東地域が、Far East ではなく、北東アジアの窓、新しい経済・政治のセンターとなる可能性も高い。

そのために、中・ロ・日・韓国の 4 か国連携による、大学間・企業間・社会 NGO(友好協会や、地域協力団体など)の連携が不可欠である。パイを超えたマルチラテラルな連携を確立していく必要がある。

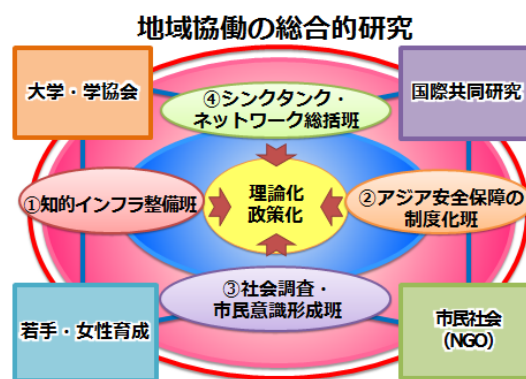
その意味で、ADB と AIIB の関係の強化、安全保障の制度化の青写真の作成を急ぐ必

要がある。これを実行していくために、ロシア科学アカデミー極東研究所や、極東大学との恒常的連携、中国社会科学院や中国外交学院、北京大学、韓国のソウル大学など、マルチの大学間連携と、共同の法的制度的枠組み整備を、排他的でなく包摂的に、行っていく必要がある。

また北朝鮮のミサイル問題を契機として、日本はアメリカとの軍事協力を深めるのではなく、北兆円との対話に門戸を開くべきだ。まず北朝鮮の大学・若者レベルでの、安全保障対話と、政治・社会連携を、日中韓の大学や若者との協力で行っていく必要がある。

現在、日本学術会議の大型プロジェクトの一環として、日中韓の知的インフラ整備、安全保障の制度化、社会市民共同意識の育成、大学間・企業間などのネットワーク形成、若手・女性の育成などを、10 年計画として、青山学院大学と京都大学経済研究所、東南アジア研究所と共同で準備している<sup>9</sup>。

アジア太平洋の国際関係を安定的に発展させ、戦争に向かう緊張を取り除き、若手を育成するために、ロシアと日本、中国、韓国、北朝鮮の大学間連携、研究者連携を本格的に始めるときである。今回の報告がその一ステップとなれば幸いである。



<sup>9</sup> 計画番号 9 学術領域番号 11-2  
日本学術会議 大型研究プロジェクトマスタープラン、「欧州とアジアにおける地域協働及び歴史的対立関係の修復に向けての

総合的共同研究プロジェクトーシンクタンク形成と若手・女性研究者育成ー」青山学院大学・京都大学共同。(参考、添付)